

新たなICTサービスの研究開発を行う  
民間企業等の皆さんへ



総務省

補助金事業募集

# デジタル・ディバイド解消に向けた 技術等研究開発

高齢者・障害者向けICTサービスの充実を図る  
研究開発を行う企業等の取組に助成します。

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/b\\_free/b\\_free03.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/b_free03.html)

お問い合わせ先

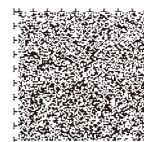
総務省情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館

電話 03-5253-5743 FAX 03-5253-6041

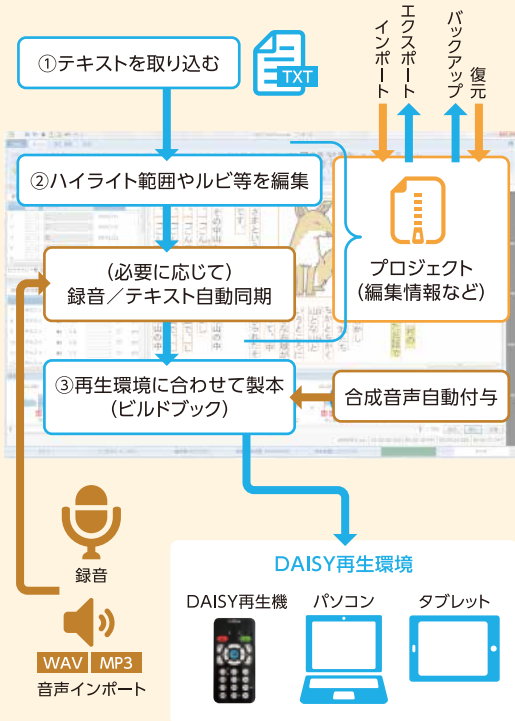

リサイクル適性 (A)

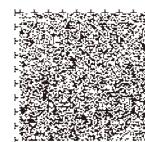
この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。



高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの研究開発を行う民間企業等に対して、その研究開発資金の一部を補助することによって、高齢者・障害者向けの通信・放送サービスの充実を図るこ

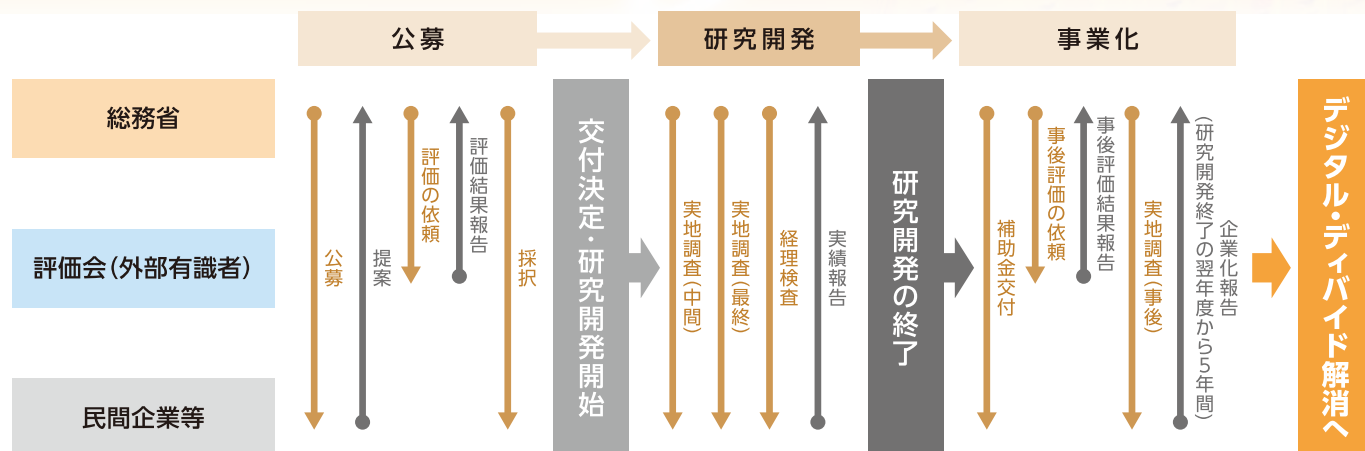
## 助成事例

<p>研究開発事業名</p>	<p>マルチメディアDAISYの自動制作・利用システムの障害者支援研究開発</p>	<p>聴覚障害者向け会議支援システムの研究開発</p>
<p>事業者名</p>	<p>シナノケンシ株式会社</p>	<p>富士通株式会社</p>
<p>助成年度</p>	<p>平成24～25年度</p>	<p>平成25～27年度</p>
<p>研究開発概要・成果</p>	<p>印刷物から抽出したテキストと肉声音を同期させたマルチメディアDAISYを自動制作するとともに、即時にスマートフォン、タブレット端末での利用が可能なシステムを実現することで、読字障がい者が必要な時にいつでもどこでも情報の入手が可能となる。平成27年1月、マルチメディアDAISY/テキストDAISY製作ソフトウェア「PLEXTALK Producer」として販売開始。</p>	<p>コンパクトで持ち運び手軽に参加できる会議システムを実現して、文字によるコミュニケーションとビジュアルによるコミュニケーションシステムの開発を実施。平成27年5月、聴覚障がい者参加型コミュニケーションツール「FUJITSU Software LiveTalk」として販売開始。</p>
<p>研究開発イメージ</p>	<p style="text-align: center;"><b>PLEXTALK Producer</b> マルチメディアDAISY製作の流れ</p>  <p>①テキストを取り込む (TXT)</p> <p>②ハイライト範囲やルビ等を編集</p> <p>(必要に応じて) 録音/テキスト自動同期</p> <p>③再生環境に合わせて製本 (ビルドブック)</p> <p>DAISY再生環境: DAISY再生機, パソコン, タブレット</p> <p>音声インポート: WAV, MP3</p>	 <p>Aさん[LiveTalk]画面 Bさん[LiveTalk]画面</p> <p>会話グループ</p> <p>音声認識エンジン / 翻訳エンジン</p>
<p>事業者によるコメント</p>	<p>本助成事業により、機能の有効性を実証実験を通じて確認することができ、平成27年1月に商品化を行うことができました。現在では、DAISY教科書の製作や、教育現場で教材のDAISY化に活用されています。</p>	<p>聴覚障がい者との会議システムとしてスタートしたLiveTalkですが、翻訳機能も追加し外国人との会議でも利用されるまで用途を拡大できました。</p>
<p>参考URL</p>	<p><a href="http://www.plextalk.com/jp/education/products/producer/">http://www.plextalk.com/jp/education/products/producer/</a></p>	<p><a href="http://www.fujitsu.com/jp/group/ssl/products/livetalk/">http://www.fujitsu.com/jp/group/ssl/products/livetalk/</a></p>



## 研究開発から事業化までの流れ

補助対象先は、総務省の行う公募に対して出された申請案件の中から、総務省が設置する学識経験者、有識者等からなる評価会の評価結果を踏まえて、総務省が決定します。



## 身体障害者向け通信・放送サービスの提供を行う民間企業等の皆さんへ

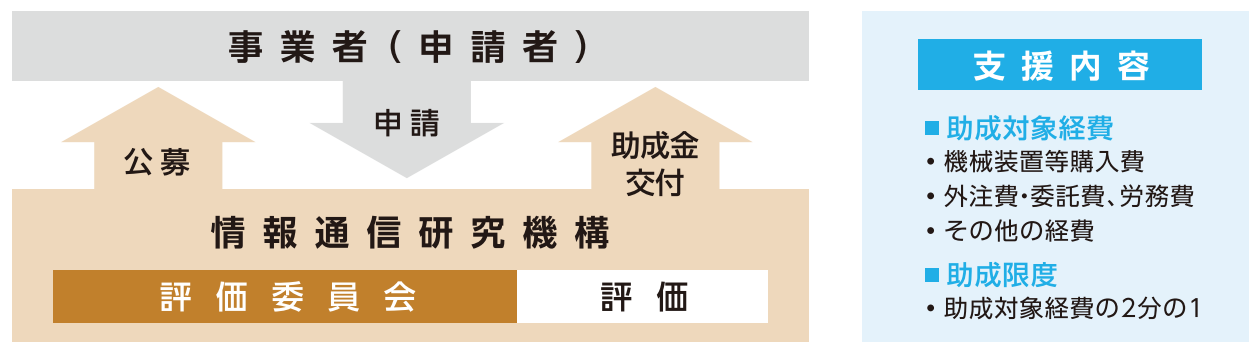
### 情報バリアフリー通信・放送役務提供・開発推進助成金

総務省では、「デジタル・デバイド解消に向けた技術等研究開発」において、高齢者・障害者向け通信・放送技術の研究開発に対する助成を行う他、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）を通じて、身体障害者向け通信・放送サービスの提供又は開発に対する助成を実施しています。

#### ■ 制度の概要

身体上の障害のため通信・放送役務を利用するのに支障のある人がこれを円滑に利用できるよう、通信・放送役務の提供又は開発を行う民間企業等に対して、必要な資金の一部を助成するもの。

#### ■ 支援スキームと支援内容



#### ■ これまでの助成事例

本助成金の交付を受けて実際に提供されている通信・放送役務の事例については「情報バリアフリーのための情報提供サイト」内の「情報バリアフリー事業助成金」をご覧ください。

国立研究開発法人情報通信研究機構  
(情報バリアフリー通信・放送役務提供・開発推進助成金)

<http://barrierfree.nict.go.jp/nict/promote/index.html>

